

東邦大学医療センター大森病院職員における介護に関するニーズ調査

○片桐 由起子^{1,2)} 小林 未果²⁾ 広田 幸子³⁾

1. 東邦大学医学部産婦人科学講座 2. 東邦大学男女共同参画推進センター
3. 東邦大学教育・研究支援センター

はじめに

男女共同参画の視点に立脚した東邦大学の事業として、男女共同参画推進センターが中心となり妊娠・出産・育児に対する支援制度の拡充をはかってきた。今後は、男女問わず、就労しながら介護にあたっている教職員にも支援を拡大していく必要がある。

目的

今後の支援活動の在り方を検討するために、職員の現状とニーズを知ることを目的として、「介護」をテーマとしたアンケート調査を実施した。

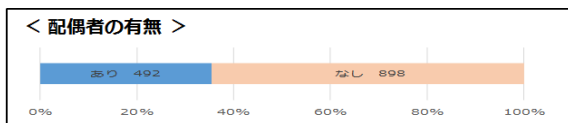
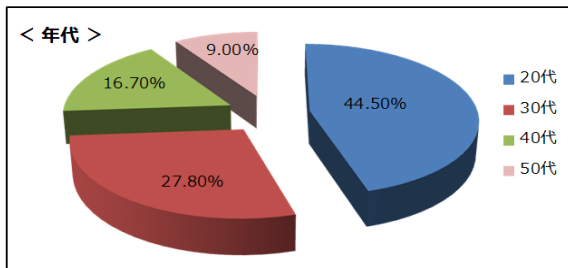
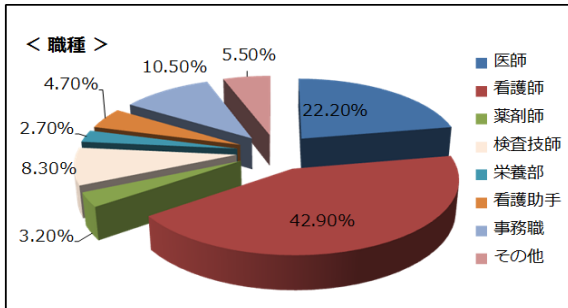
方法

2013年5月22日(水)、23日(木)に開催された医療安全研修会に参加した東邦大学大森病院職員全員を対象とした自己記入式無記名アンケート調査(全12問)を実施した。なお、本調査の内容に関して、本学大森医療センター倫理委員会により承認を得ている(承認番号25-31)。

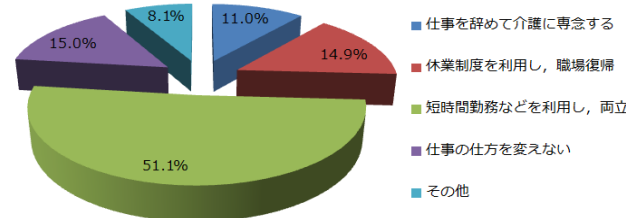
結果および考察

- 調査協力した1,523名のうち、有効回答数は1390名(91.3%)で、そのうち女性は、933名(67.1%)であった。
- 現在、介護中である：46名(3.3%)

【回答者の属性】



< 介護をすることになった場合の働き方について >



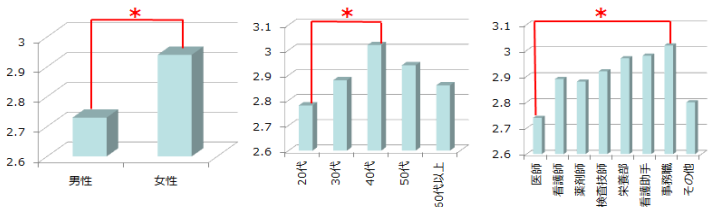
●さらにχ²乗検定を行い、詳しく検討したところ、年代別では20代が、職種別では看護師が、仕事を辞めて介護に専念すると回答した者が有意に多くみられた。

< 本学の介護に関する支援制度について >

●本学の介護に関する支援制度についてどの程度知っているかを尋ねた項目に対しては、69.3%が「どのような制度があるかどうか知らない」、27.7%が「制度があることは知っているが内容はわからない」と回答し、「制度があることやその内容についてもおおよそ分かっている」と回答した者は3.0%のみであった。

< 将来直面するであろう介護に対する不安について >

- 将来直面するであろう介護に対しては、85.2%が不安を感じていることも明らかになった。
- どのような支援があるとよいと思うかという問いに対しては現在ある支援制度の充実および拡大(64.5%)、職場の理解を得るための活動(55.9%)、介護に関する相談窓口の設置(47.6%)などへの回答が多くみられた。
- さらにT検定および一元配置分散分析を行ったところ、男性より女性の方が、また20代より40代の方が、医師よりも事務職の方が、介護に対する不安が有意に高いことも明らかになった。



結論

大森病院職員の介護に関する現状を把握し、ニーズを理解することができた。今後、就労しながら介護にあたる教職員の支援を全学的取り組みとして実施していくためにも、さらに対象を拡大し、基礎的な知見を蓄積することが急務であると考えられる。

謝辞

本調査を実施するにあたり、医療安全管理部の皆様、男女共同参画推進センター藤森紀子様、教育・研究支援センター佐藤百代様に多大なるご協力を賜りました。心より感謝申し上げます。

